

## - 5 市民意識調査

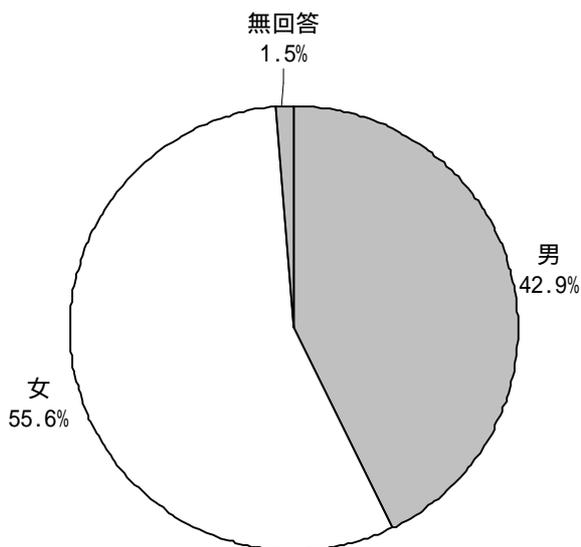
### 1. 本人のことについて

#### (1) 性別

問1 あなたの性別に○をつけてください。

性別は、「女性」が55.6%と高く、「男性」が42.9%となっている。

図表 5-1 性別 (N=1,427)

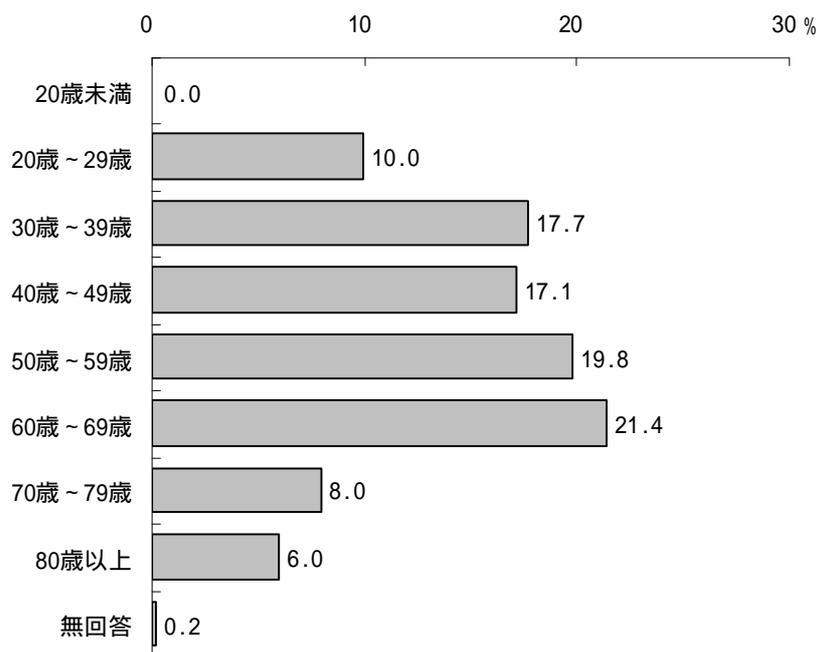


#### (2) 年齢

問2 あなたの年齢について、あてはまるものを選んでください。

年齢は、「60歳～69歳」が21.4%と最も高く、次いで「50歳～59歳」が19.8%となっている。

図表 5-2 年齢 (N=1,427)



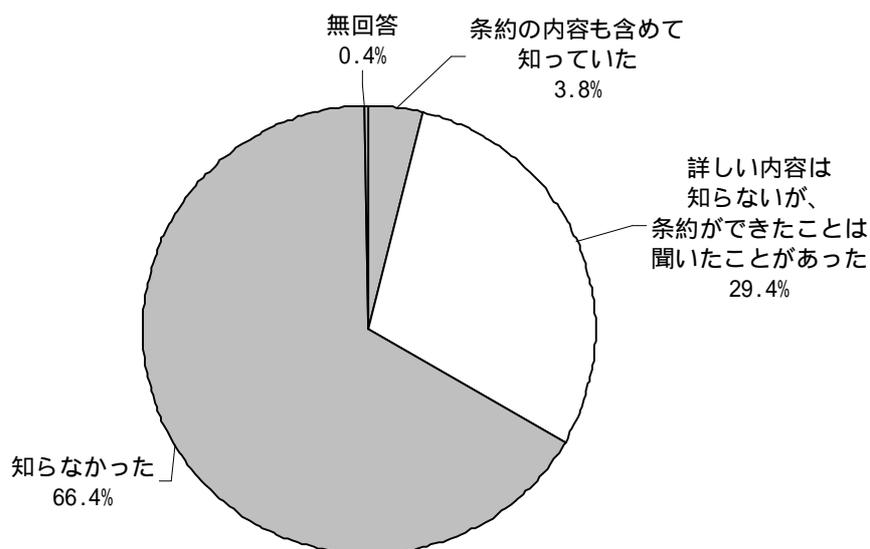
## 2. 障害者権利条約や札幌市の計画などについて

### (1) 「障害者権利条約」

問3 国連は、平成18年12月に「障害者権利条約」を採択しました。この条約は、障がいのある人の権利や尊厳を保護するため、障がいを理由とする差別の禁止や、障がいのある人が障がいのない人と同じように暮らすための様々な施策を包括的に定めるもので、平成19年9月に、日本もこの条約に署名しました。あなたは、この条約について知っていましたか。

「障害者権利条約」は、「知らなかった」が66.4%と最も高く、次いで「詳しい内容は知らないが、条約ができたことは聞いたことがあった」が29.4%となっている。

図表 5-3 「障害者権利条約」(N=1,427)

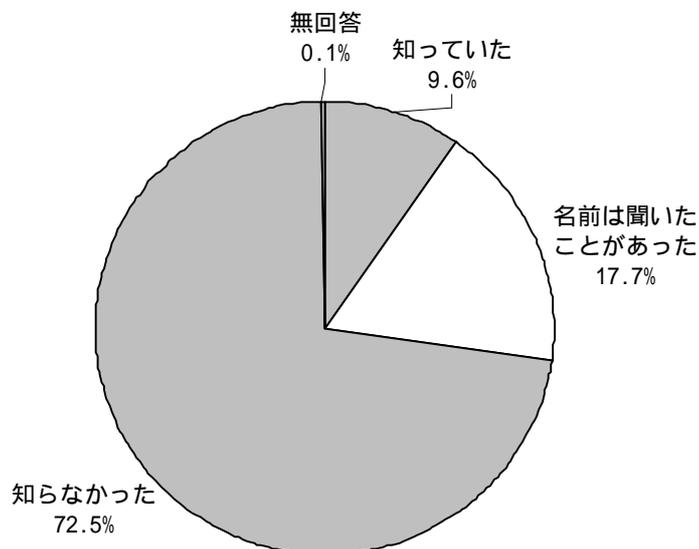


### (2) 「札幌市障害者保健福祉計画」

問4 札幌市では、「札幌市障害者保健福祉計画」(平成15年度～平成24年度の長期計画)を策定しています。これは、障がいのある人が地域で自立した生活をおくることができるよう基本的方向を示すとともに、障がいのある人自身はもとより、市民や事業者が障がいの有無を超え、相互に人権を尊重しながら、ともに生きる「共生社会の実現」のための諸施策を内容とするものです。あなたは、この計画があることを知っていましたか。

「札幌市障害者保健福祉計画」は、「知らなかった」が72.5%と最も高く、次いで「名前は聞いたことがあった」が17.7%となっている。

図表 5-4 「札幌市障害者保健福祉計画」(N=1,427)



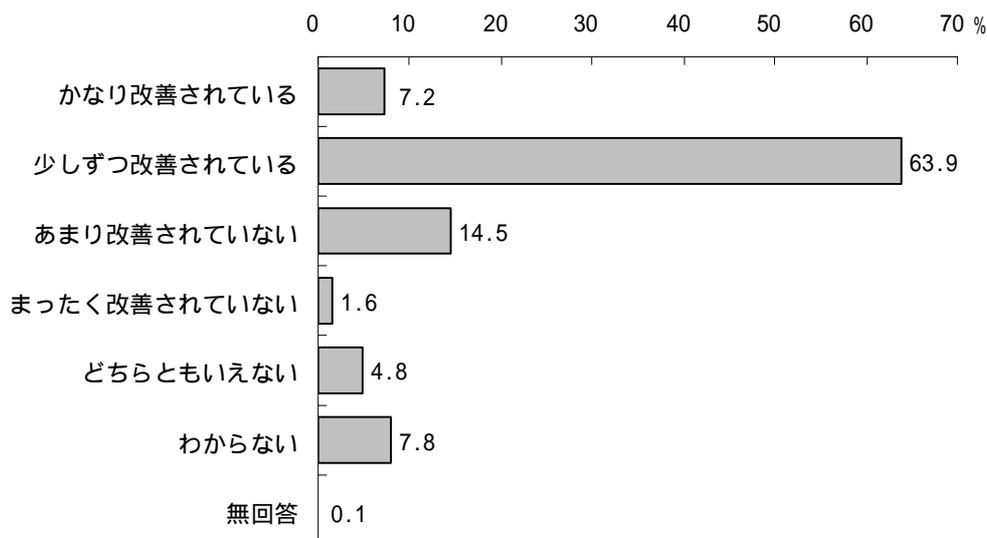
### (3) 物理的バリアの改善について

問5 札幌市障害者保健福祉計画では、「共生社会の実現」のために、4つの障壁・バリア（物理的バリア、制度的バリア、文化・情報面でのバリア、意識上のバリア）を取り除き、障がいについての理解促進を図ることとしています。この取組に関して、次の問いにお答えください。

(1) 3年前と比べて、物理的バリア（建物の出入口や通路に段差があり、車いすなどが利用できない）は、改善されていると感じますか。

3年前と比べて、物理的バリアは改善されていると感じるかについては、「少しずつ改善されている」が63.9%と最も高く、次いで「あまり改善されていない」が14.5%となっている。

図表 5.5 物理的バリアの改善について (N=1,427)

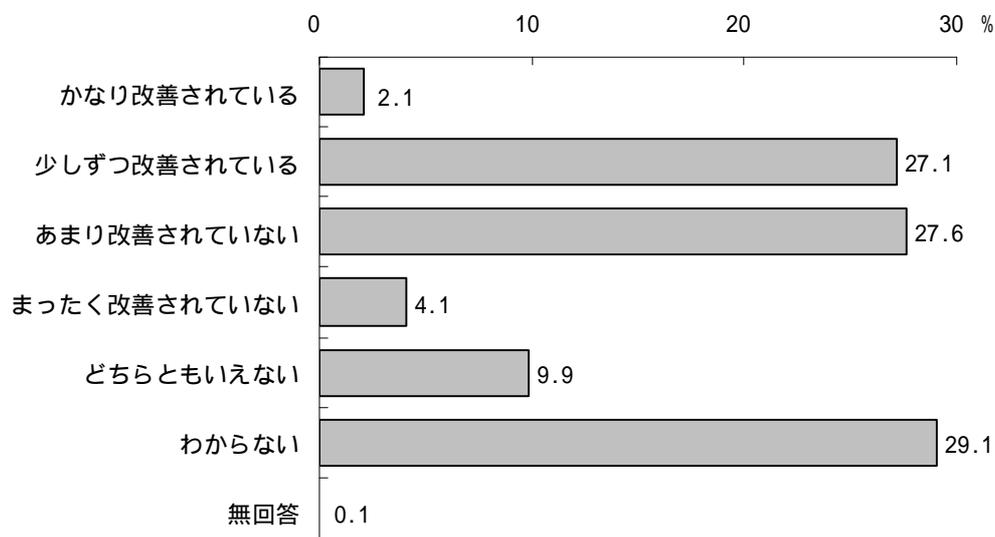


### (4) 制度的バリアの改善について

(2) 3年前と比べて、制度的バリア（障がいがあることで資格が制限され、十分な社会活動ができない）は、改善されていると感じますか。

3年前と比べて、制度的バリアは改善されたと感じるかについては、「わからない」が29.1%と最も高く、次いで「あまり改善されていない」が27.6%となっている。

図表 5.6 制度的バリアの改善について (N=1,427)

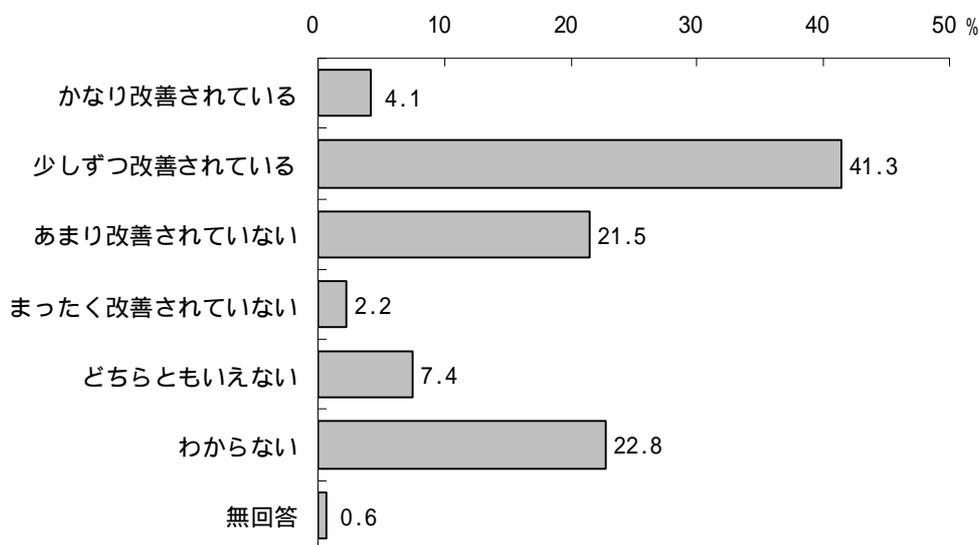


### (5) 文化・情報面バリアの改善について

(3) 3年前と比べて、文化・情報面でのバリア（点字や音声案内、手話通訳などがなく情報が伝わらない）は、改善されていると感じますか。

3年前と比べて、文化・情報面バリアは改善されたと感じるかについては、「少しずつ改善されている」が41.3%と最も高く、次いで「わからない」が22.8%となっている。

図表 5-7 文化・情報面バリアの改善について (N=1,427)

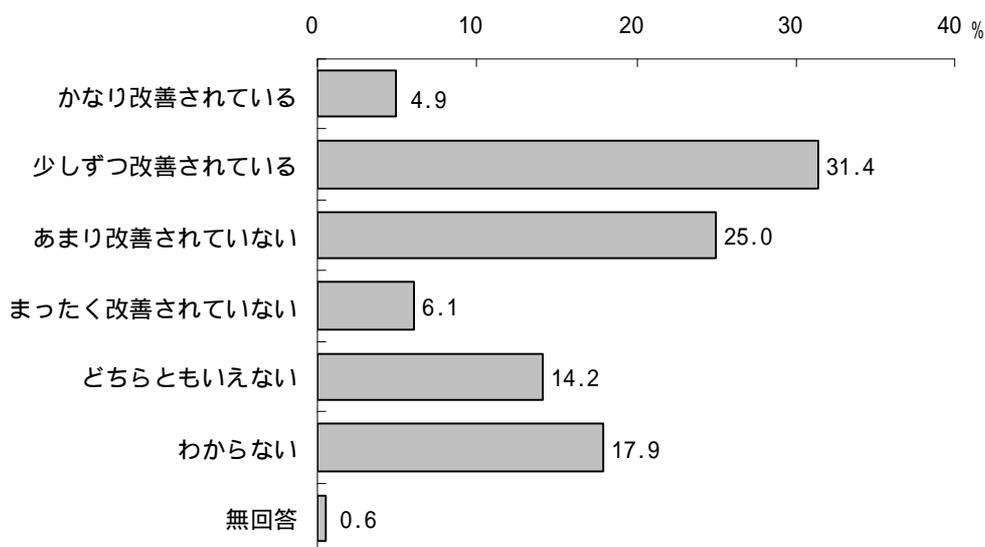


### (6) 意識上のバリアの改善について

(4) 3年前と比べて、意識上のバリア（障がいのある人などへの偏見や哀れみの感情を抱き、平等な交流ができない）は、改善されていると感じますか。

3年前と比べて、意識上のバリアは改善されたと感じるかについては、「少しずつ改善されている」が31.4%と最も高く、次いで「あまり改善されていない」が25.0%となっている。

図表 5-8 意識上のバリアの改善について (N=1,427)

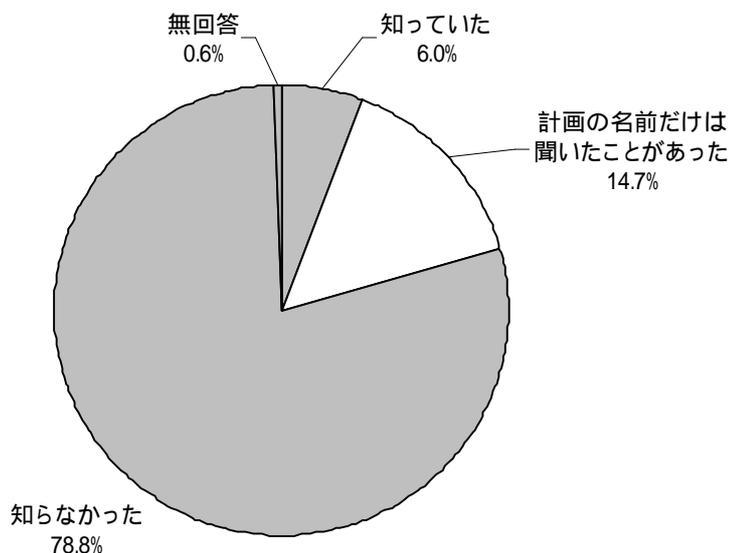


(7)「札幌市障がい福祉計画」の認知度

問6 あなたは、障がいのある人が安定してサービスを利用できるように、各種サービスについて、必要なサービス見込量や見込量確保のための方策を定めた「札幌市障がい福祉計画」(計画期間：平成21年度～平成23年度)があることを知っていましたか。

「札幌市障がい福祉計画」の認知度は、「知らなかった」が78.8%と最も高く、次いで「計画の名前だけは聞いたことがあった」が14.7%となっている。

図表 5-9 「札幌市障がい福祉計画」の認知度 (N=1,427)



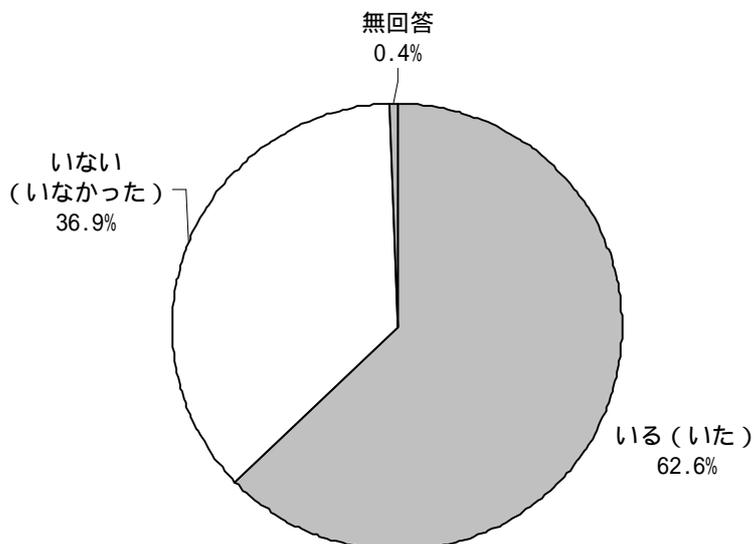
3. 活動について

(1) 身近に障がいのある人の有無

問7 あなたの身近に障がいのある人はいますか、または、これまでいたことがありますか。

身近に障がいのある人の有無については、「いる(いた)」が62.6%と高く、「いない(いなかった)」が36.9%となっている。

図表 5-10 身近に障がいのある人の有無 (N=1,427)

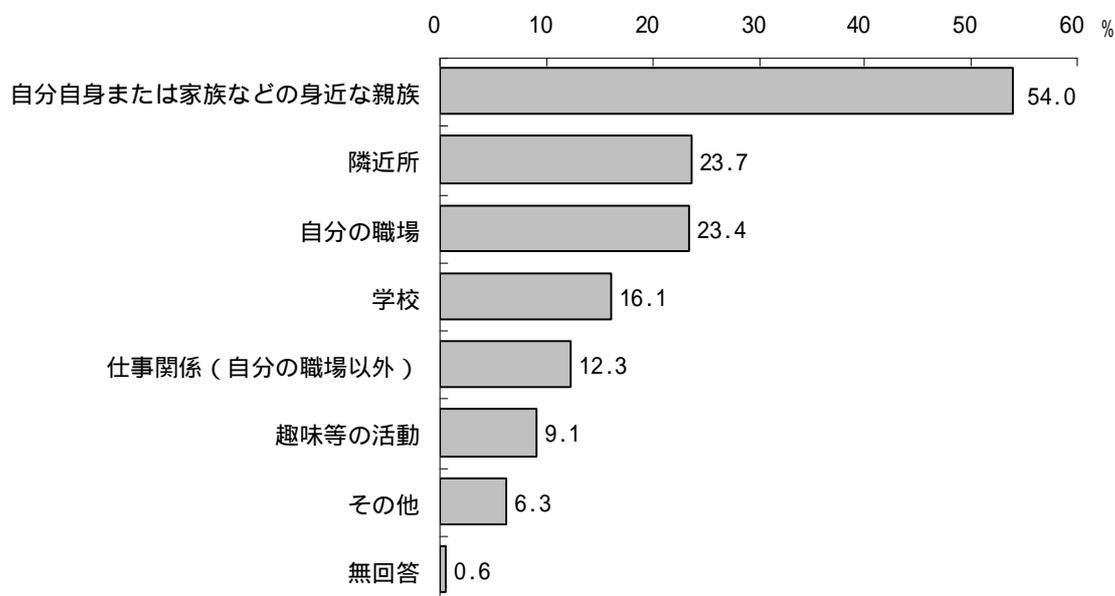


(2) 身近にいる(いた)障がいのある人について

問7-1 あなたの身近にいる(いた)障がいのある人は、どのようなところにいますか(いましたか)。あてはまるものすべてに をつけてください。

身近にいる(いた)障がいのある人は、どのようなところにいるかは、「自分自身または家族などの身近な親族」が54.0%と最も高く、次いで「隣近所」が23.7%となっている。

図表 5-11 身近にいる(いた)障がいのある人について(複数回答、N=894)

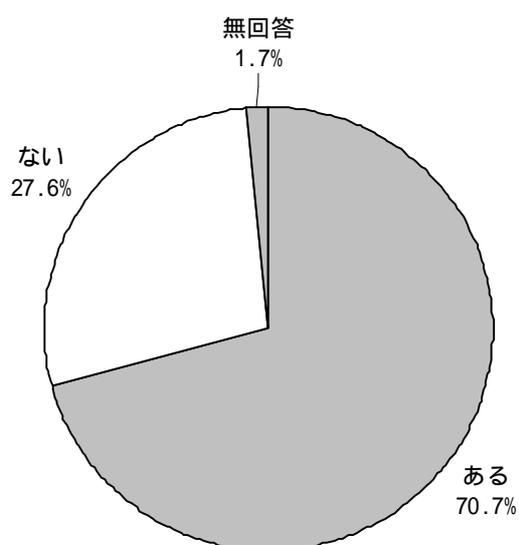


(3) 障がいのある人との会話や手助け

問8 あなたは、障がいのある人と気軽に話したり、障がいのある人の手助けをしたりしたことがありますか。

障がいのある人との会話や手助けは、「ある」が70.7%と高く、「ない」が27.6%となっている。

図表 5-12 障がいのある人との会話や手助け(N=1,427)

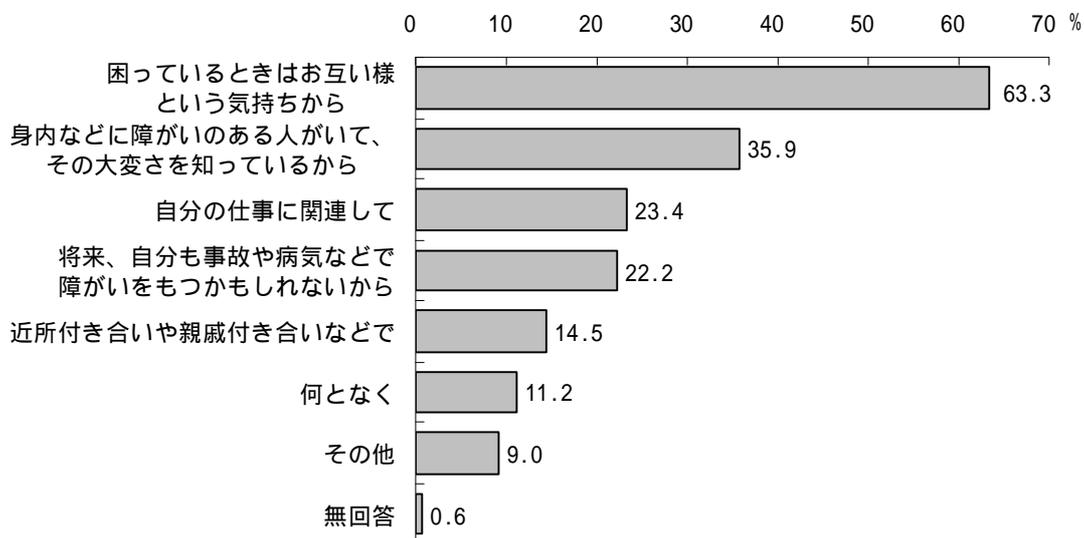


(4) 会話や手助け時の気持ち

問8-1 それは、どのような気持ちからでしょうか。あてはまるものすべてに をつけてください。

会話や手助け時の気持ちは、「困っているときはお互い様という気持ちから」が63.3%と最も高く、次いで「身内などに障がいのある人がいて、その大変さを知っているから」が35.9%となっている。

図表 5-13 会話や手助け時の気持ち (複数回答、N=1,009)

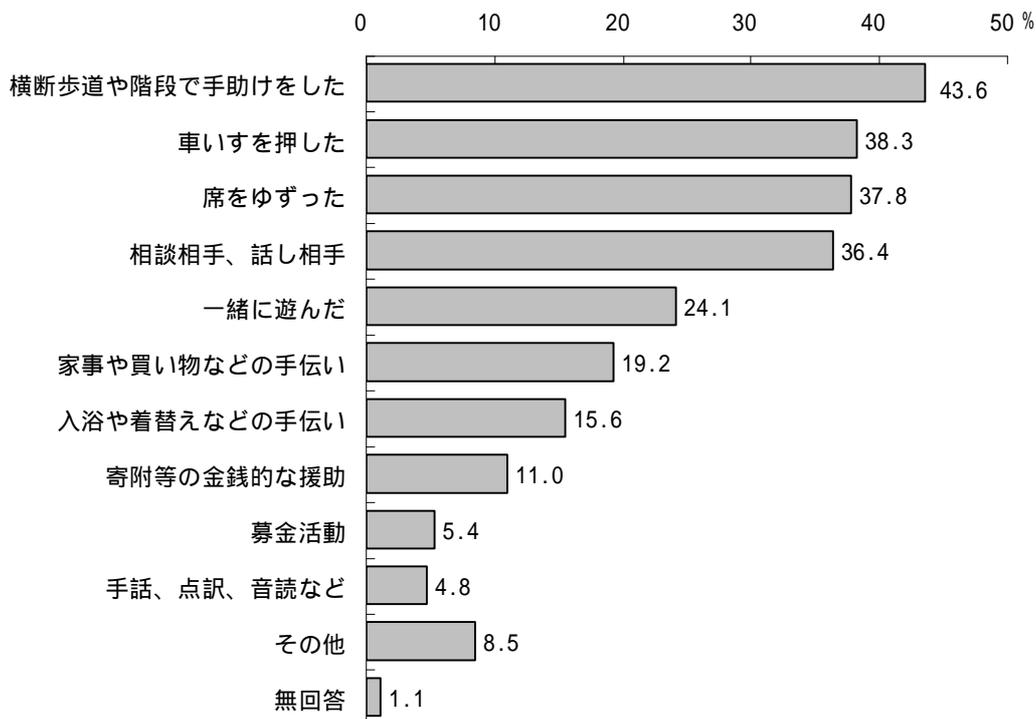


(5) 会話や手助けの内容

問8-2 それは、どのような話や手助けでしたか。あてはまるものすべてに をつけてください。

会話や手助けの内容は、「横断歩道や階段で手助けをした」が43.6%と最も高く、次いで「車いすを押した」が38.3%となっている。

図表 5-14 会話や手助けの内容 (複数回答、N=1,009)

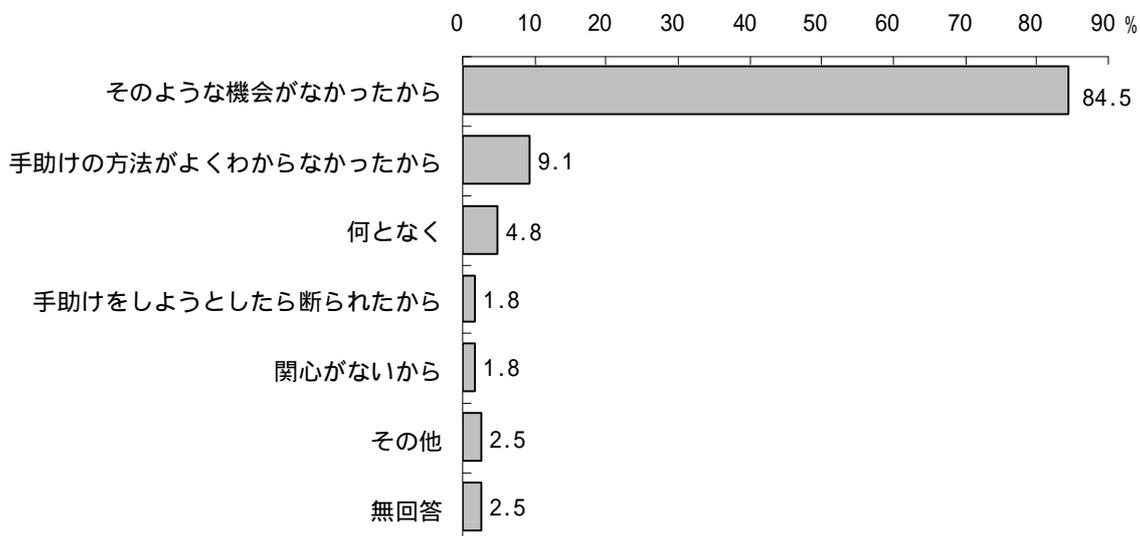


(6) 障がいのある人との会話や手助けをしたことがない理由

問8 3 それは、どうしてですか。あてはまるものすべてに をつけてください。

障がいのある人との会話や手助けをしたことがない理由は、「そのような機会がなかったから」が84.5%と最も高く、次いで「手助けの方法がよくわからなかったから」が9.1%となっている。

図表 5-15 障がいのある人との会話や手助けをしたことがない理由（複数回答、N=394）

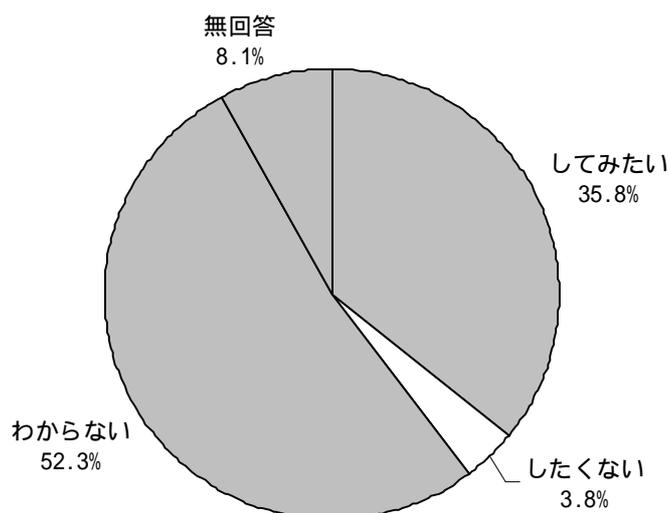


(7) 障がいのある人との会話や手助けへの意向

問8 4 今後、障がいのある人の手助けなどをしてみたいと思いますか。

障がいのある人との会話や手助けへの意向は、「わからない」が52.3%と最も高く、次いで「してみたい」が35.8%となっている。

図表 5-16 障がいのある人との会話や手助けへの意向（N=394）



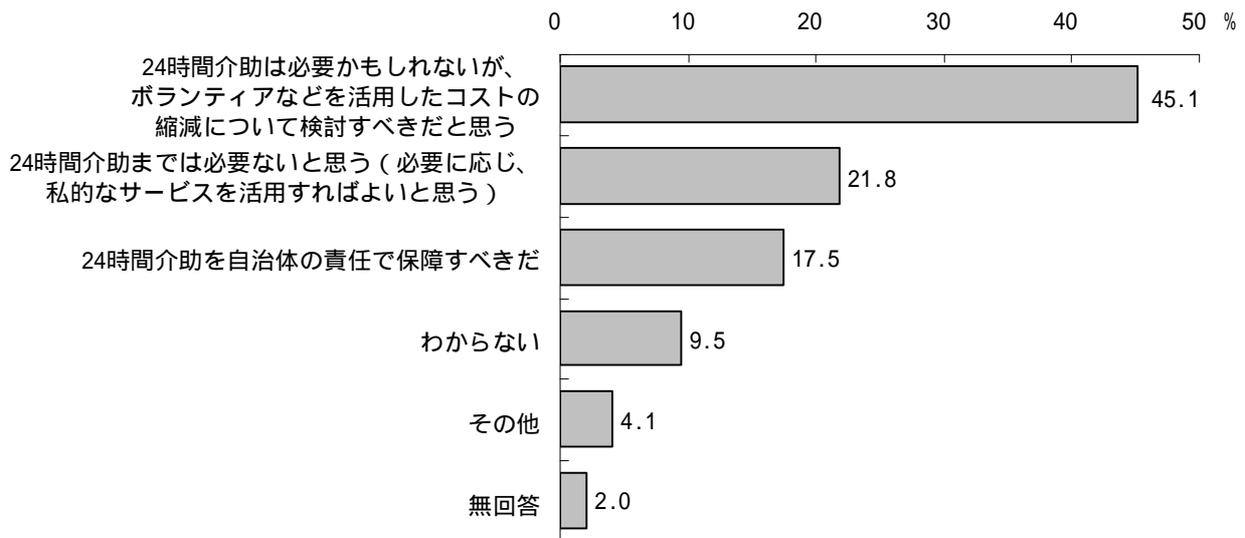
#### 4. 福祉サービスについて

##### (1) 「重度訪問介護」について 24 時間介助を自治体の責任で保障すべきだという意見について

問9(1) この「重度訪問介護」について、「(見守り等を含めて)ホームヘルパーによる24時間介助を自治体の責任で保障すべきだ」という意見があります。この意見について、あなたはどのように思いますか。あてはまるもの1つに をつけてください。

「重度訪問介護」について 24 時間介助を自治体の責任で保障すべきだという意見については、「24 時間介助は必要かもしれないが、ボランティアなどを活用したコストの縮減について検討すべきだと思う」が 45.1%と最も高く、次いで「24 時間介助までは必要ないと思う(必要に応じ、私的なサービスを活用すればよいと思う)」が 21.8%となっている。

図表 5-17 「重度訪問介護」について 24 時間介助を自治体の責任で保障すべきだという意見について(N=1,427)

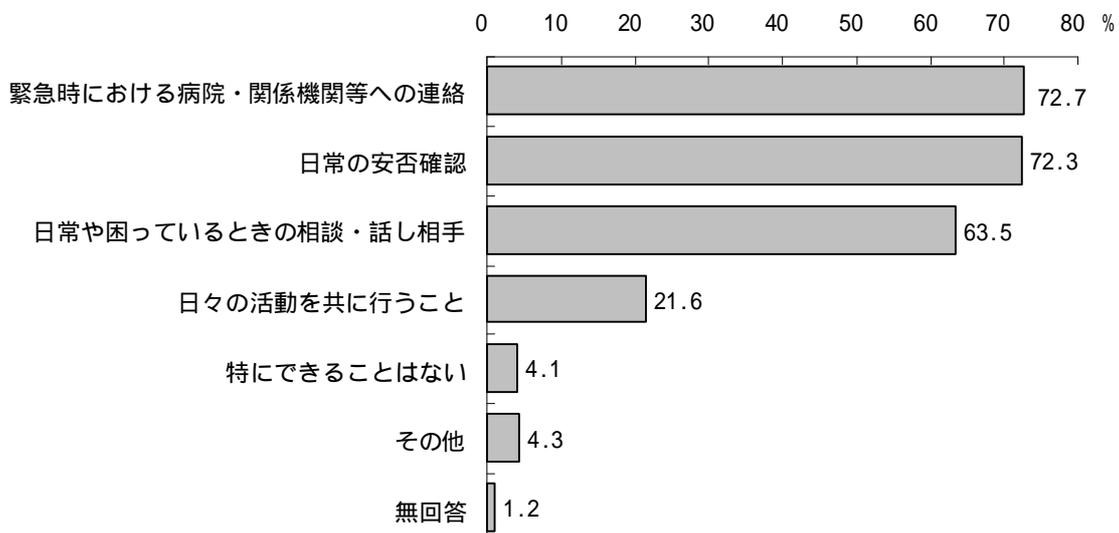


##### (2) 重度障がい者のために地域でできること

問9(2) 全身に障がいがあるなど特に重度の障がいのある人の生活を支えるために、地域でできる(市民ができる)ことは何だと思えますか。あてはまるものすべてに をつけてください。

重度障がい者のために地域でできることは、「緊急時における病院・関係機関等への連絡」が 72.7%と最も高く、次いで「日常の安否確認」が 72.3%となっている。

図表 5-18 重度障がい者のために地域でできること(複数回答、N=1,427)



### (3) 移動支援サービスの利用

問10 単独では外出が困難な障がいのある人が、外出をする際に、ガイドヘルパーを派遣して、その外出を支援するものとして、「移動支援サービス」があります。

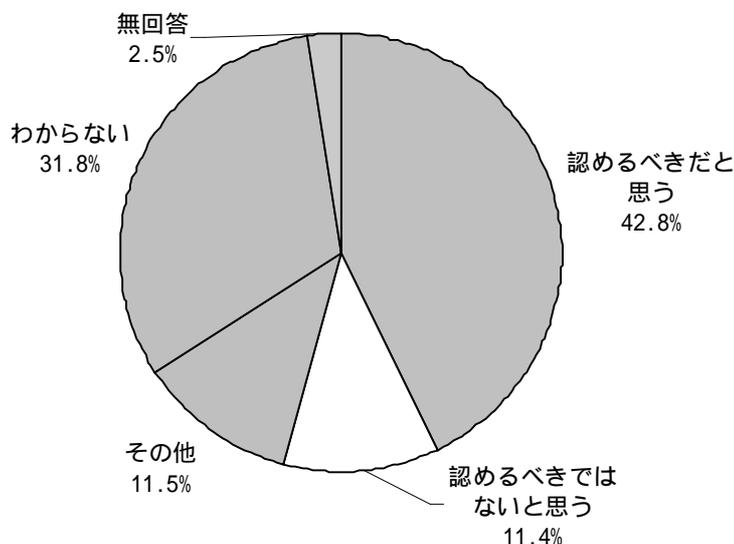
移動支援サービスの対象となる外出は、役所への手続きなどの社会生活上不可欠な外出、文化施設の利用や買い物などの社会参加促進の観点から日常生活上必要な外出としています。

移動支援事業の対象とならない外出は、通勤などの経済的活動に係る外出、通学、通所などの通年かつ長期にわたる外出、公序良俗に反する外出としています。

障がいのある人からは、「通勤、通園、通学、通所にも移動支援サービスの利用を認めるべき」という意見が寄せられています。この意見について、あなたはどのように思いますか。あてはまるもの1つをつけてください。

移動支援サービスの利用は、「認めるべきだと思う」が42.8%と最も高く、次いで「わからない」が31.8%となっている。

図表 5-19 移動支援サービスの利用 (N=1,427)

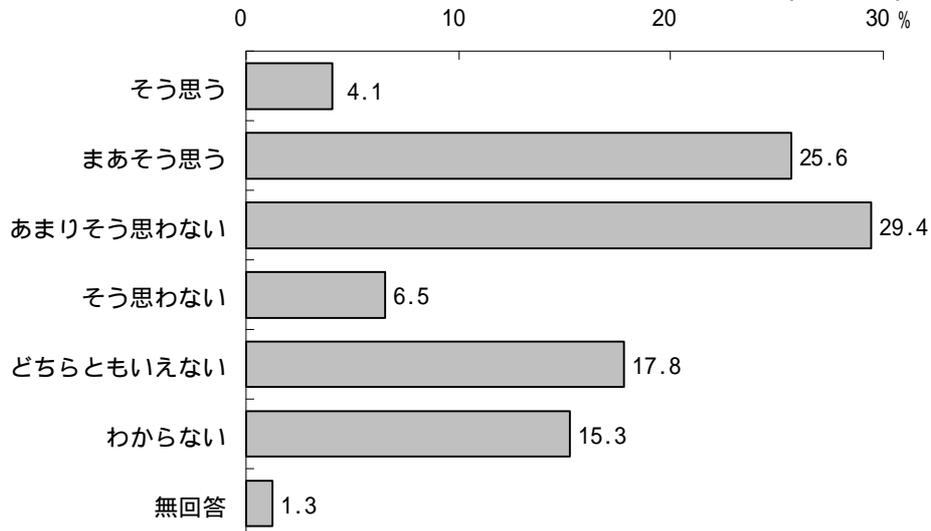


### (4) 障がいのある人にとっての札幌市の暮らしやすさ

問11 あなたは、札幌市が障がいのある人にとって地域で普通に暮らしやすい都市であると思いますか。

障がいのある人にとっての札幌市の暮らしやすさについては、「あまりそう思わない」が29.4%と最も高く、次いで「まあそう思う」が25.6%となっている。

図表 5-20 障がいのある人にとっての札幌市の暮らしやすさ (N=1,427)

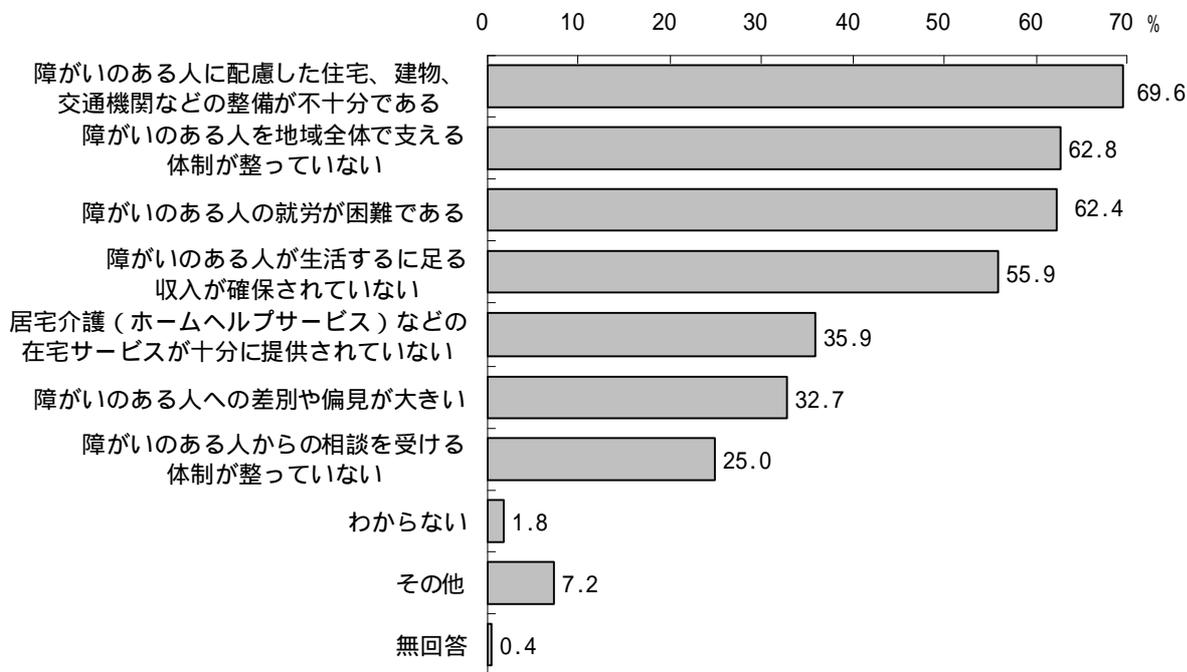


(5)「暮らしやすいと思わない」理由

問11-4 「そう思わない」理由は何ですか。あてはまるものすべてに をつけてください。

「暮らしやすいと思わない」理由は、「障がいのある人に配慮した住宅、建物、交通機関などの整備が不十分である」が69.6%と最も高く、次いで「障がいのある人を地域全体で支える体制が整っていない」が62.8%となっている。

図表 5-21 「暮らしやすいと思わない」理由（複数回答、N=513）

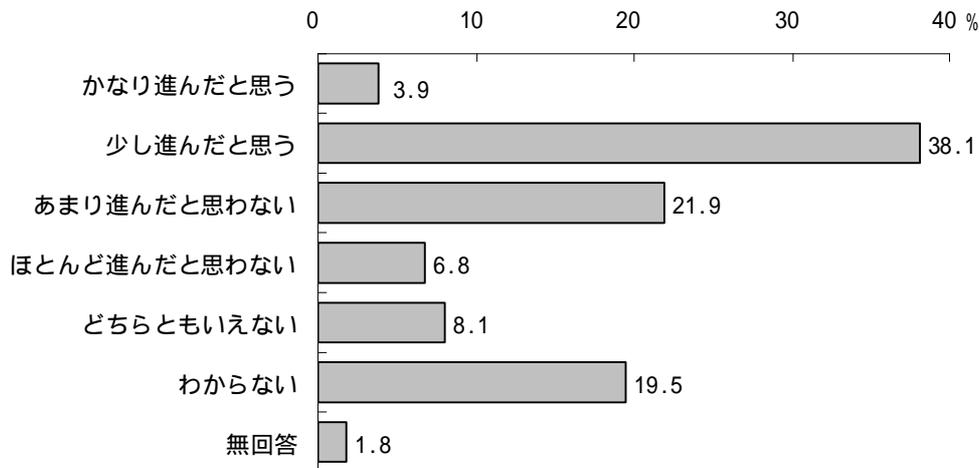


(6) 障がい者施策について

問12 あなたは、3年前と比べて、福祉・教育・まちづくりなどの障がい者施策は進んだと思いますか。

3年前と比べて、福祉・教育・まちづくりなどの障がい者施策は進んだと思うかについては、「少し進んだと思う」が38.1%と最も高く、次いで「あまり進んだと思わない」が21.9%となっている。

図表 5-22 障がい者施策について（N=1,427）

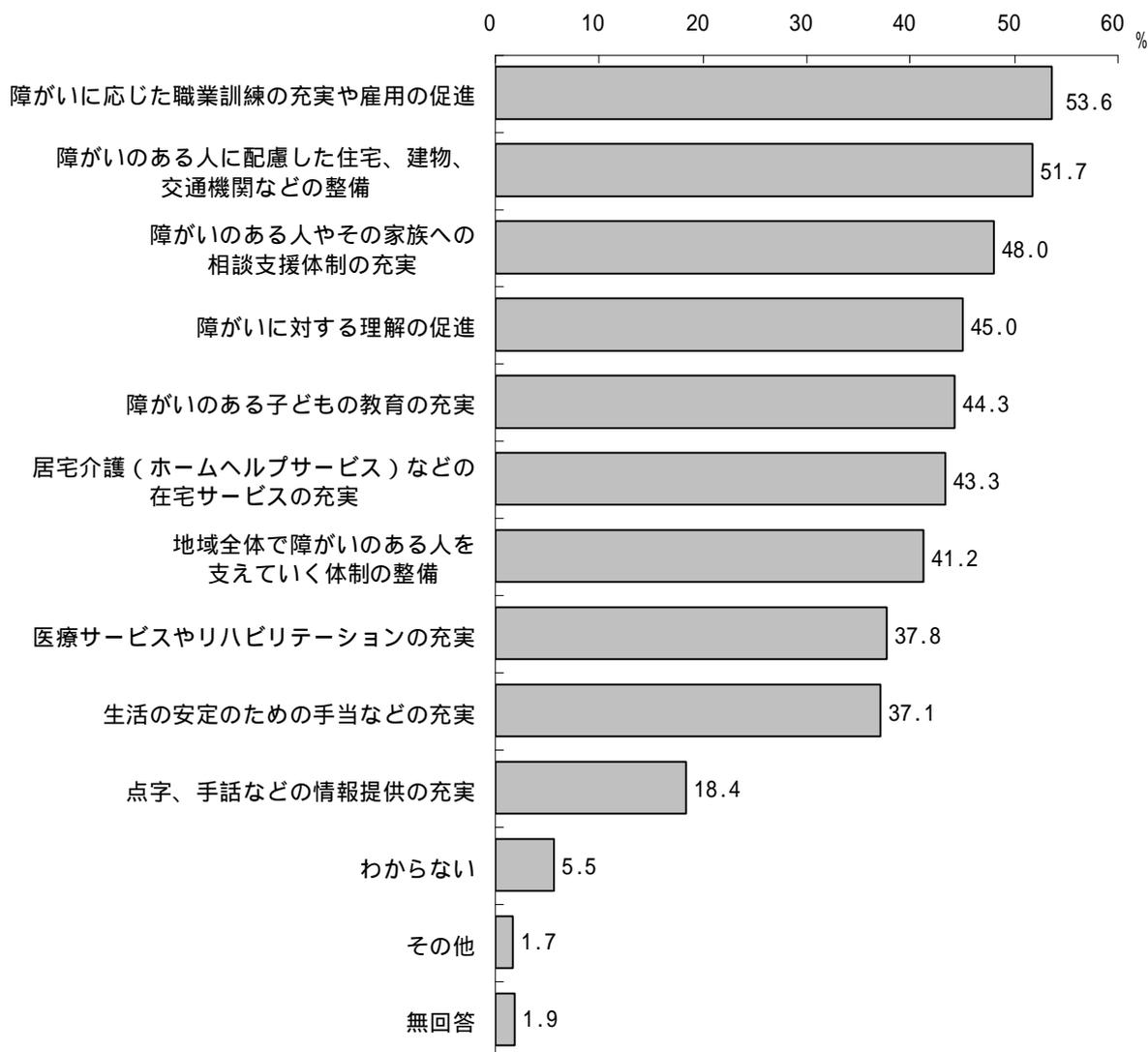


(7) 障がいのある人に関する施策のうち、札幌市がもっと力を入れる必要があるもの

問13 障がいのある人に関する施策のうち、札幌市がもっと力を入れる必要があるとあなたが思うものは何ですか。あてはまるものすべてに をつけてください。

障がいのある人に関する施策のうち、札幌市がもっと力を入れる必要があるものは、「障がいに応じた職業訓練の充実や雇用の促進」が53.6%と最も高く、次いで「障がいのある人に配慮した住宅、建物、交通機関などの整備」が51.7%となっている。

図表 5-23 障がいのある人に関する施策のうち、札幌市がもっと力を入れる必要があるもの(複数回答、N=1,427)



### (8) 障がい福祉関連事業費の拡大

問14 札幌市では、厳しい財政状況にあることから、「札幌市行財政改革プラン」に基づき「持続可能な財政構造への転換」を図っておりますが、平成22年度までに306億円程度の収支不足が発生する見通しとなっております。一方で障がいのある人の地域生活への移行や就労支援を促進するためには、(障がい福祉関連の)事業費の拡大が必要であると考えられます。

それについて、あなたはどのように思いますか。あてはまるもの1つにをつけてください。

障がい福祉関連事業費の拡大は、「障がいのある人の地域生活への移行や就労支援は、重要な課題であるが、他の(障がい福祉関連の)事業の見直しなどにより、事業費の拡大は極力避けるべきだと思う」が37.1%と高く、次いで「障がいのある人の地域生活への移行や就労支援は、積極的に促進すべきなので、事業費は拡大してもよいと思う」が33.4%となっている。

図表 5-24 障がい福祉関連事業費の拡大 (N=1,427)

